

⑧使用料徴収施設の管理方針

【公共施設】

- 利用者ニーズの把握、施設の周知により稼働率向上に努め、柔軟かつ弾力的に対応することによって効率的な施設運営を実現し、運営コストの削減に努めます。
- 民間活力の導入や住民参加型の施設管理運営の検討により、施設利用者満足度の維持・向上と行政負担の削減を図ります。
- 利用状況や運営コスト等とのバランスを考慮した適切な受益者負担について検討します。
- 新たな財源確保策について検討し、施設の維持管理・運営、サービス向上のための財源に充てます。

⑨実現するための体制の構築方針

【公共施設】

- 各施設の所管部署が相互に連携し、計画的な維持管理を行います。
- 施設情報の一元化を行い、維持管理の効率化を図ります。

【インフラ資産】

- 各施設の所管部署が相互に連携し、計画的な維持管理を行います。
- 研修や実地経験を基に点検・診断に関する知見やノウハウを蓄積し、一定の技術力を持った職員の育成及び確保を図ります。
- 県や他市町等との情報共有や技術力の向上・補完など、連携及び共同体制の構築に向けた検討を進めます。

府中町公共施設等総合管理計画（改訂）

概要版

1. 公共施設等総合管理計画について

計画の目的

本計画は、公共施設等の老朽化や高齢化の進行といった時代の変化に対応し、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を行うための計画として平成28年度に策定しました。今回、改訂された国の策定指針等に準拠するとともに、個別施設計画の内容を踏まえ、改訂を行うものです。



計画期間

平成29年度から令和18年度までの20年間（概ね5年を目途に見直し）

対象施設

【公共施設】

学校、公民館、役場庁舎、消防施設 など

- 施設数 47施設
- 延床面積 101,398.82㎡
- 建物棟数 103棟



【インフラ資産】

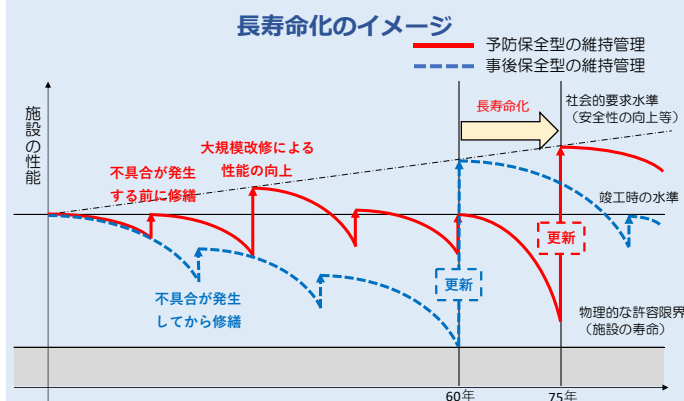
道路、橋りょう、下水道、公園、未利用土地 など



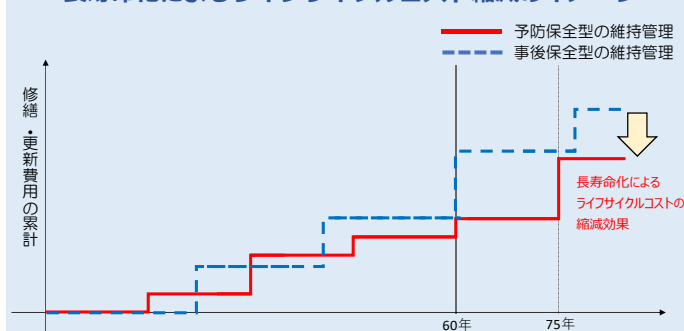
5. 計画推進のための取り組み

予防保全の推進

不具合が発生してから修繕等を行う事後保全型の維持管理から、不具合が発生する前に計画的な対策を行う予防保全型の維持管理へ転換し、施設の長寿命化を図ることにより、ライフサイクルコストを縮減します。

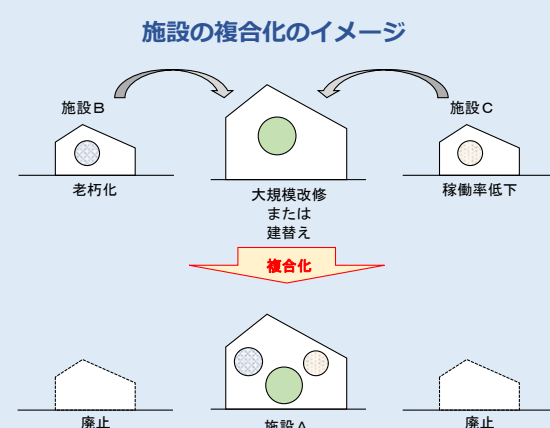


長寿命化によるライフサイクルコスト縮減のイメージ



複合化の推進

公共施設の大規模改修や建替えを行う際に、老朽化や稼働率が低下している他の施設などを対象に、施設配置の地域バランスを考慮した上で複合化することにより、整備費・維持管理費の削減や利便性の向上を図ります。



令和4年3月改訂

府中町公共施設等総合管理計画（改訂）～概要版～

府中町財務部管財課

〒735-8686 広島県安芸郡府中町大通三丁目5番1号

TEL：082-286-3122

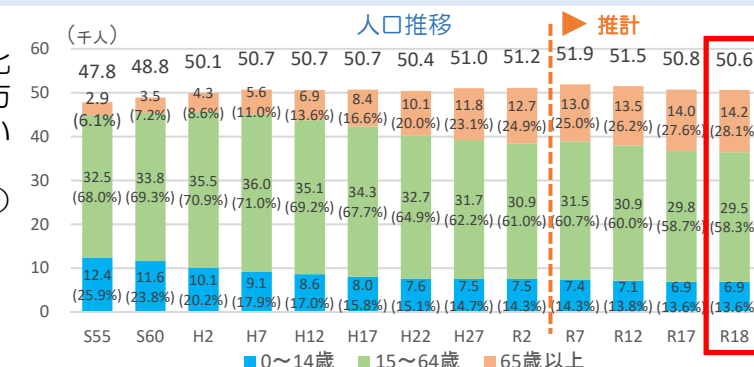
2. 公共施設等の現況及び将来の見通し

人口 高齢化の進行

令和18年の将来推計人口は50.6千人、高齢化率（65歳以上）は28.1%となる見込みで、5万人を維持するものの、高齢化の進行が予測されています。

また、「生産年齢」といわれる世代（15～64歳）は減少し、社会への大きな影響が予測されます。

※S55～R2年：国勢調査（総務省）
※R7～R18年：府中町人口ビジョン

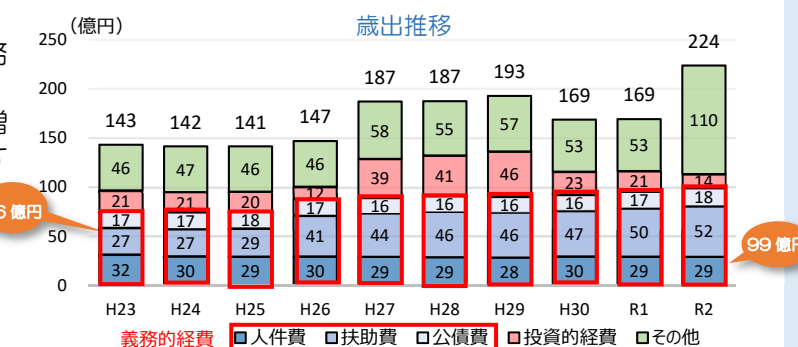


財政 義務的経費の増加

町の歳出は、近年、扶助費^{※1}の増大により、義務的経費^{※2}が増加しています。

今後、人口推移に伴い、税収の減少や扶助費の増大が予想され、財政状況はより一層、厳しさを増すことが懸念されます。

※1：社会保障制度の一環として、乳幼児・児童・障がい者・生活困窮者の方の支援に要する経費
※2：支出が義務づけられ、簡単に削減することができない経費



築年数 老朽化が進行

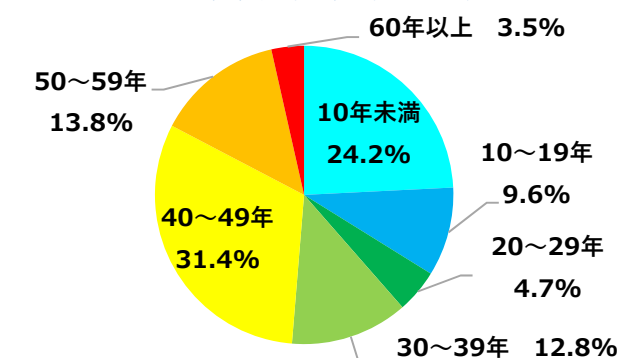
【公共施設】

本町の保有する公共施設の経過年数別の延床面積の割合は、築40年台が31.4%と最も多く、築30年から築60年以上までの、大規模改修又は更新の目安となる築年数の合計は61.5%と、全体の半分以上を占め、老朽化が進行しているといえます。

【インフラ資産】

昭和40年代から60年代にかけて集中的に整備してきた施設の劣化が進行しています。

公共施設築年数（延床面積ベース）



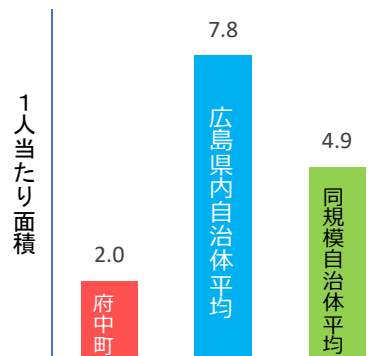
保有量 保有量は少ないが過不足はない

町が保有する公共施設の住民1人当たりの延床面積は2.0㎡で、広島県内の自治体の中で最も少なく、人口5万人前後の同規模自治体の平均と比較しても半分以下となっています。また、施設の大半を占める学校施設を除いて比較した場合も同様の傾向であることから、単純な保有量は少ない状況です。

一方で、本町の人口集中地区の人口密度は全国と比較しても都心並みに高くなっているため、コンパクトシティが形成されており、少ない保有量でも公共施設等に過不足のない状況となっています。

※公共施設状況調（総務省、R3.3.31時点）
※国勢調査（総務省、R2）

住民1人当たりの延床面積（㎡）



見通し 維持管理・更新に係る中長期的な試算

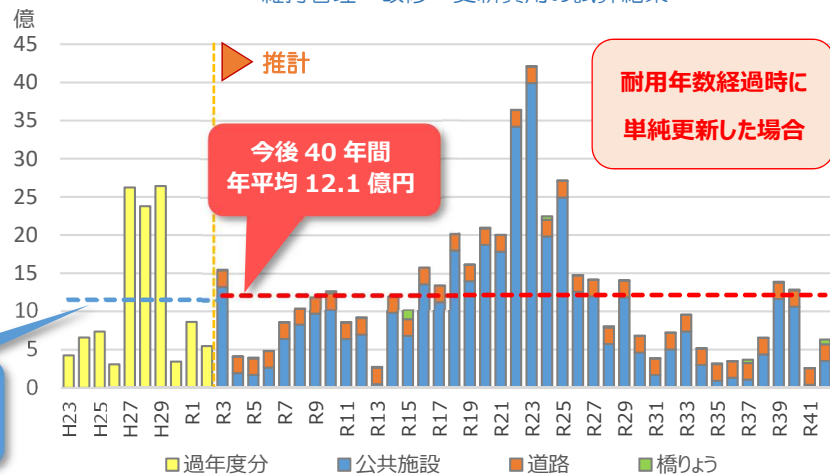
公共施設とインフラ資産の今後40年間の改修・更新費用を試算すると、耐用年数経過時に単純更新した場合、総額約486億円、1年当たりの費用は12.1億円となります。

過去10年間の実績と比較すると、1年当たりの費用は約6千万円増加しており、また、更新の集中するピークが存在し、財政負担となると見込まれます。



過去10年間
年平均11.5億円

維持管理・改修・更新費用の試算結果

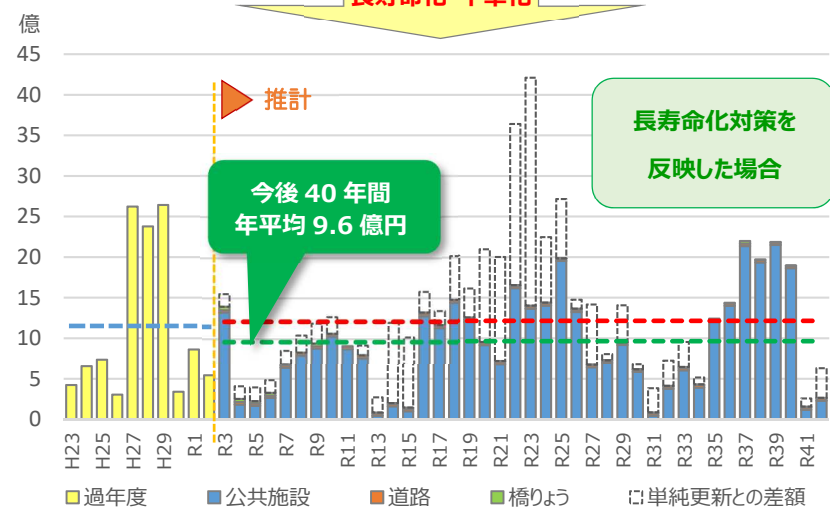


耐用年数経過時に
単純更新した場合

長寿命化・平準化

長寿命化対策を反映した場合、総額約386億円、1年当たりの費用は9.6億円となり、単純更新した場合と比較して約100億円の削減ができる試算となります。

過去10年間の実績と比較すると、1年当たりの費用が約0.8倍になり、平準化を行うことによりピークを抑えることができ、財政負担の軽減が見込めます。



長寿命化対策を
反映した場合

3. 公共施設等マネジメントに関する基本方針

公共施設等の現状と問題点を踏まえ、長期的な視点を持って公共施設等を適正に維持管理し、有効活用を図るための取組を示す「公共施設等マネジメント」の基本的な方針を定めました。

前提

【公共施設】

公共施設の大幅な削減は行わないものとし、財政負担の軽減、施設運営の効率化のため、複合化を推進し、個別更新の際は、規模、費用等について十分に検討を行うこととします。

【インフラ資産】

コンパクトな都市構造を支え、住民が快適な生活を送るために必要不可欠なものとして、将来的にも維持していきます。

方針1

計画的な維持管理の推進

定期的な点検や診断結果に基づく計画的な維持管理を行うことにより、施設の老朽化による重大な損傷を未然に防ぎ、安全性を確保するとともに、改修・更新にかかるコストの平準化及び長寿命化によるライフサイクルコスト※の縮減を図ります。

※施設の計画、設計、建設、管理、運営、解体処分までの全期間に要する費用

方針2

施設整備や維持管理・運営の効率性を高める施設再配置の推進

施設整備や維持管理・運営の効率性を高めるため、新規整備及び建替えの際には、各施設の機能や位置付け、利便性等から施設配置の地域バランスを考慮した上で、複合化等の施設再配置を推進します。

方針3

サービス水準の維持・向上と運営コスト抑制の両立

厳しさを増す財政状況下において、維持管理・運営にかかる無駄をなくし、サービス水準の維持・向上と運営コスト抑制の両立を図るため、多様な住民ニーズへ柔軟に対応するとともに、民間活力の導入や適切な受益者負担の検討などを行うことにより、効率的・効果的な維持管理・運営を推進します。

4. 公共施設等マネジメントに関する実施方針

①点検・診断等の実施方針

【公共施設・インフラ資産】

○日常的な点検や定期点検を実施します。
○点検・診断結果の記録化と情報共有を推進します。

②維持管理・改修・更新等の実施方針

【公共施設・インフラ資産】

○部材の耐用年数及び点検・診断結果を踏まえて計画的に対策を行う予防保全型の維持管理への転換を図ります。
○優先順位をつけた計画的な修繕や更新を実施し、コストの平準化を図ります。

【公共施設】

○長寿命化対象を選別する公共施設のトリアージの実施と状態監視保全の導入により、コストの平準化を図ります。

【インフラ資産】

○公営企業会計の健全性確保を基本とした整備・更新への投資を行います

③安全確保の実施方針

【公共施設・インフラ資産】

○点検・診断結果を踏まえた速やかな安全対策を実施します。
○国土強靱化地域計画に基づき、本町の強靱化に関する施策を推進し、災害に強いまちづくりを行います。

【インフラ資産】

○防災機能強化や環境に配慮した取組など機能向上を図ります。

④耐震化の実施方針

【公共施設】

○耐震改修促進計画に基づき、災害対策拠点機能等の確保を図る上での重要な施設等について優先的に耐震化を推進します。

【インフラ資産】

○部材の更新時期等を勘案した適切な耐震化を実施します。

⑤長寿命化の実施方針

【公共施設・インフラ資産】

○施設の長寿命化を図り、ライフサイクルコストを縮減するとともに、省エネルギー化による二酸化炭素排出量等の削減を行います。

⑥ユニバーサルデザイン化の実施方針

【公共施設・インフラ資産】

○施設の長寿命化や更新の際に多機能トイレ等の整備や移動における面的なバリアフリー化の推進など、時代やニーズへの対応を図るとともに、環境負荷低減も考慮したユニバーサルデザイン化を目指します。

⑦統合や廃止の推進方針

【公共施設】

○まちづくりにおける施設の位置付けを明確にした上で、地域バランスを考慮した施設配置を検討します。
○施設の複合化を推進し、利便性の向上や修繕更新コスト、運営コストの縮減を図ります。